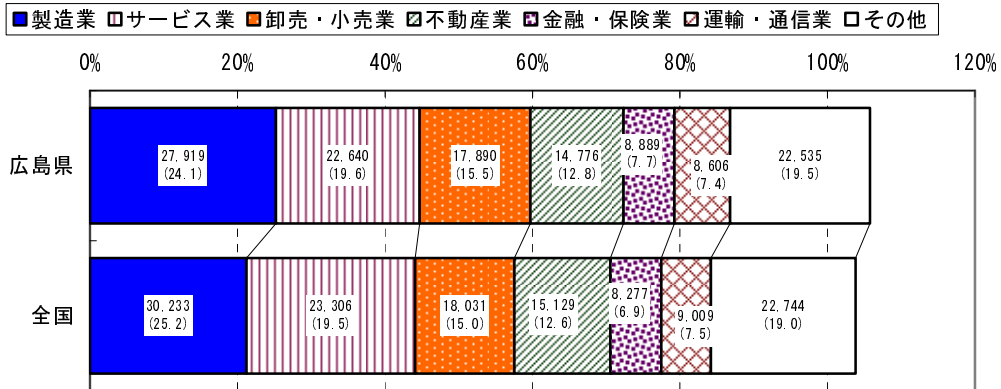


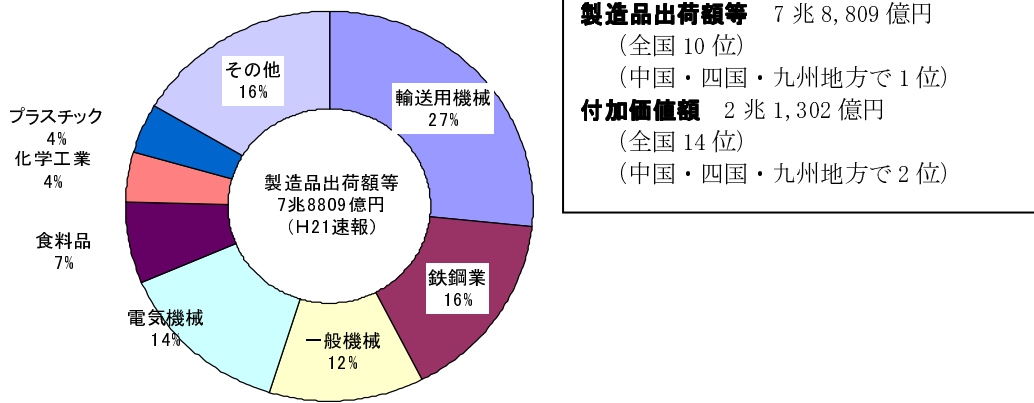
資料・データ編

【資料 1：県内総生産額の経済活動別構成比】



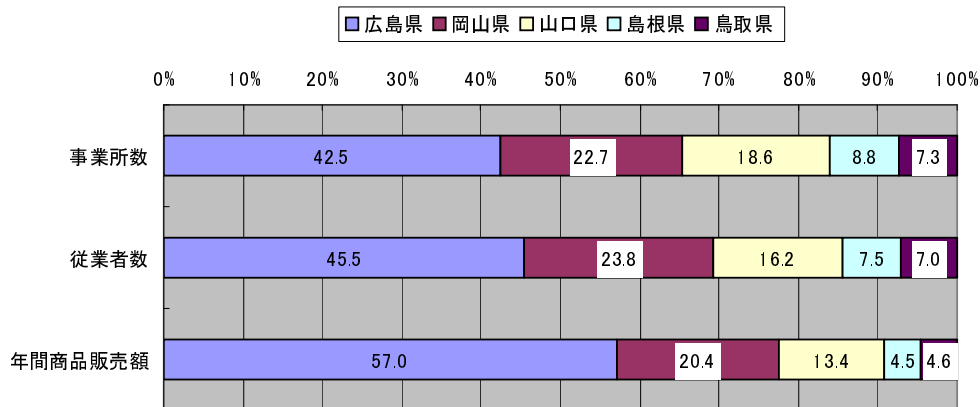
※ 経済活動別に分類できない項目の加算控除前の額を計上しているため、各産業の構成比の和は、100にならない。
 (資料)「平成 19 年広島県県民経済計算」(県統計課)

【資料 2：製造品出荷額等】



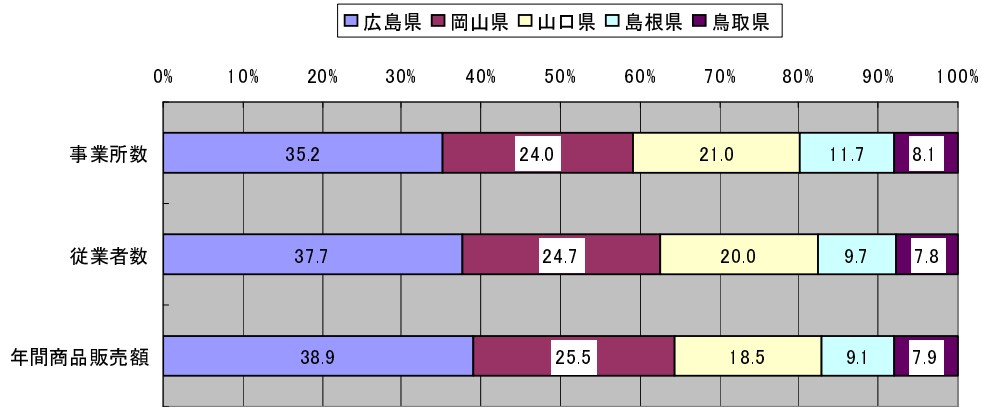
(資料)「平成 21 年工業統計 (速報)」(県統計課)

【資料 3：卸売業の中国 5 県比較】



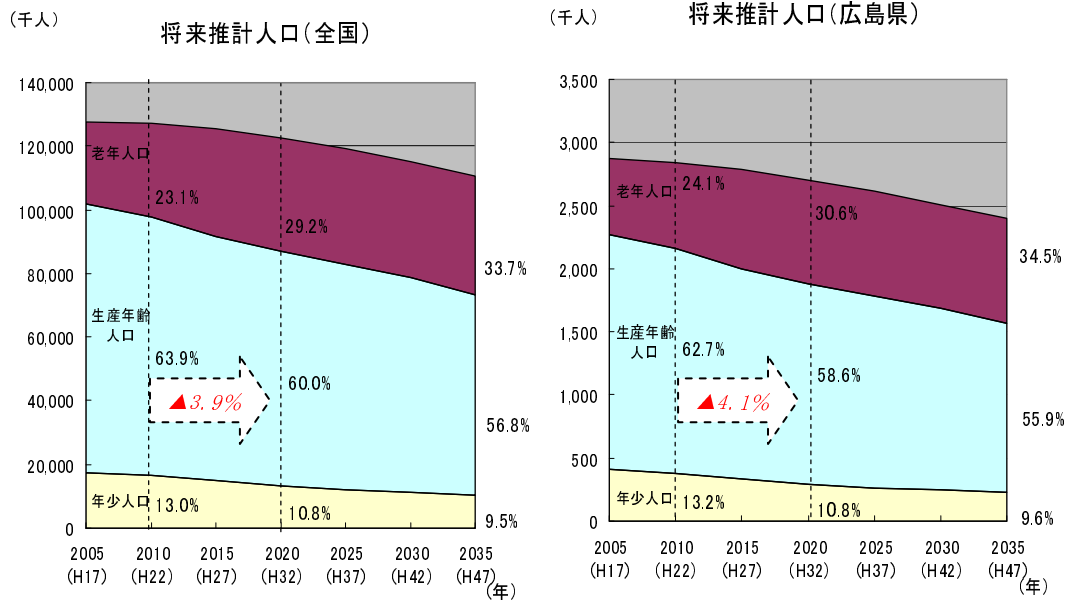
(資料)「平成 19 年商業統計」(経済産業局)

【資料 4：小売業の中国 5 県比較】



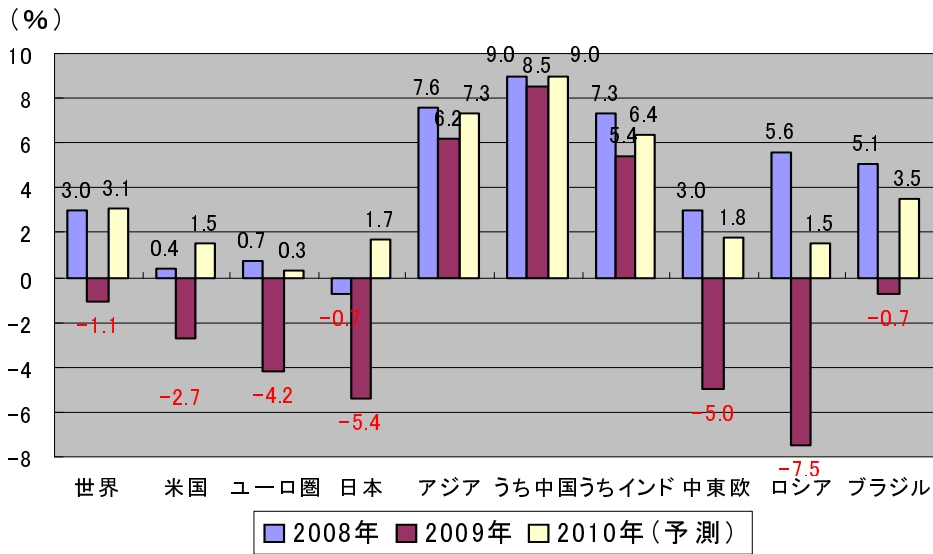
(資料) 「平成 19 年商業統計」(経済産業局)

【資料 5：将来人口推計】



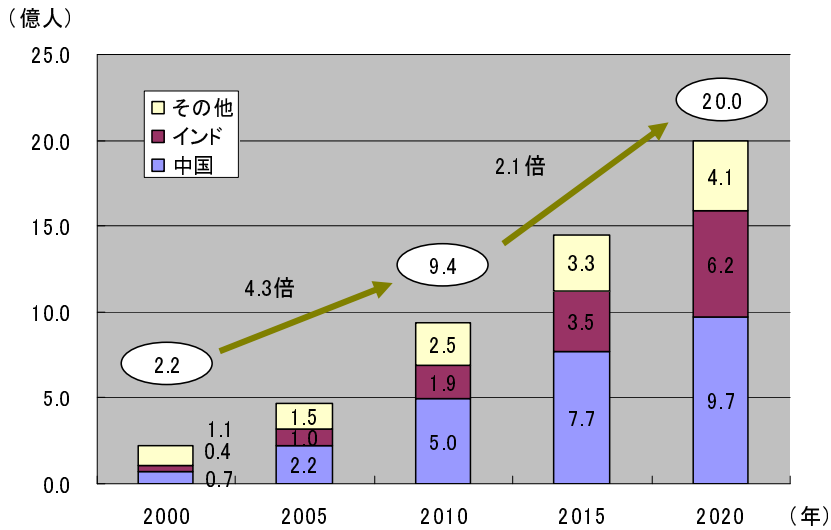
(資料) 「日本の都道府県別将来推計人口」(平成 19 年 5 月推計) (国立社会保障・人口問題研究所)

【資料 6：主要国別GDP実質成長率】



(資料) 「ど真ん中！中国地域経済活性化プロジェクト2020」(中国経済産業局)
 (IMF, World Economic Outlook Database, October 2009)

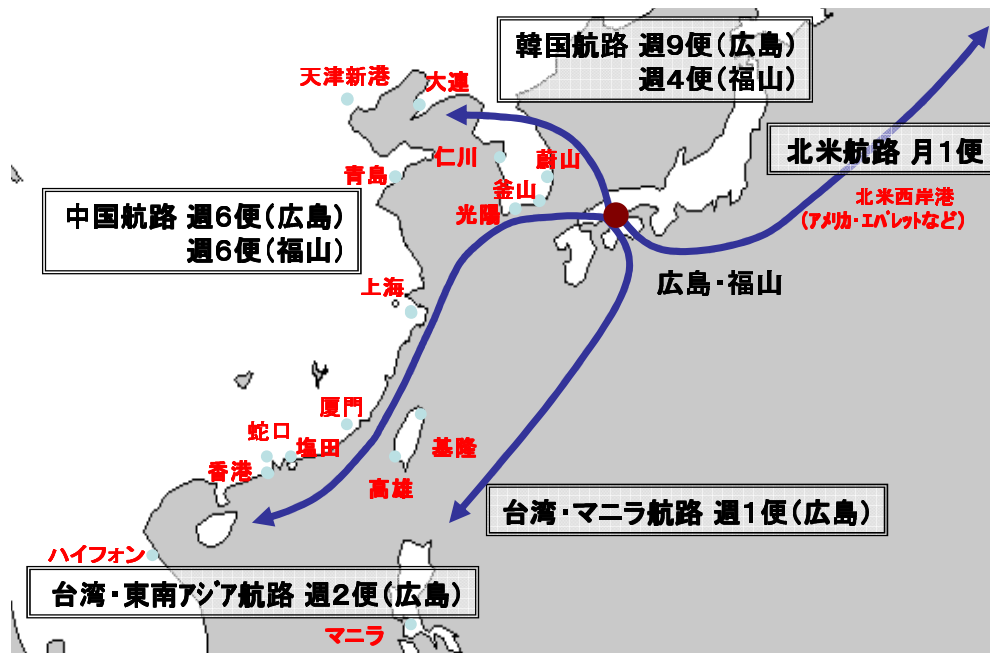
【資料 7：アジアの中間層の推移】



(資料) 「通商白書 2010年版」(経済産業省)

- ※ 世帯可処分所得の家計人口。アジアとは中国・香港・台湾・韓国・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・シンガポール・マレーシア・フィリピン。
- ※ 各所得層の家計比率×人口で算出。
- ※ アジアの中間層とは、世帯年間可処分所得が5,000ドル以上35,000ドル未満の所得層

【資料 8： 広島港、 福山港の国際定期コンテナ航路】



(資料) 県土木局資料より

【資料 9： アジアとの姉妹提携などの取組】(アジア)

《県》

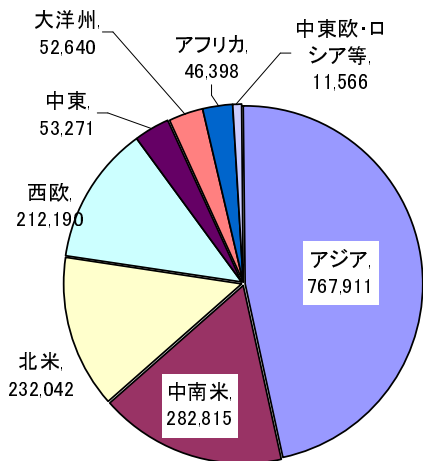
- 中国：四川省 (S59 (1984) .9)
- インド：タミルナドゥ州 (経済交流に関する覚書 H22 (2010) .11)

《市町 (8市)》

- 広島市 (S61 (1986) .10 重慶市 (中国), H9 (1997) .5 大邱広域市 (韓国))
- 呉市 (H11 (1999) .10 鎮海市 (韓国・慶尚南道))
- 福山市 (S54 (1979) .1 浦項市 (韓国・慶尚北道), S55 (1980) .10 タクロバン市 (フィリピン・レイテ州))
- 府中市 (H16 (2004) .5 平湖市 (中国・浙江省))
- 三次市 (H4 (1992) .10 雅安市雨城区 (中国・四川省), H13 (2001) .5 泗川市 (韓国・慶尚南道), H18 (2006) .7 ハイデラバード市 (インド・アンドラ・プラデーシュ州))
- 庄原市 (H2 (1990) .9 綿陽市 (中国・四川省))
- 大竹市 (H13 (2001) .4 都江堰市 (中国・四川省))
- 東広島市 (H5 (1993) .10 徳陽市 (中国・四川省))

(資料) 「広島県国際化関係資料 (平成 22 年)」(県国際課) ほか

【資料 10：地域別輸出額（県内貿易港）】



(単位) 百万円, %
(資料) 財務省貿易統計

【資料 11：県内企業のアジアへの進出状況】

	国・地域名	地場企業	県外本社企業
アセアン	インドネシア	6	10
	シンガポール	10	15
	タイ	41	21
	フィリピン	10	3
	ベトナム	16	3
	マレーシア	6	7
	ミャンマー	2	0
その他	韓国	11	5
	台湾	12	6
	中国	175	59
	インド	4	3
	スリランカ	1	0
計		294	132
		426	

(資料)「海外進出企業ダイレクトリー」(2009年,
(公財) ひろしま産業振興機構)

【資料 12：広島中央サイエンスパークを中心とした研究開発機関等の集積状況】



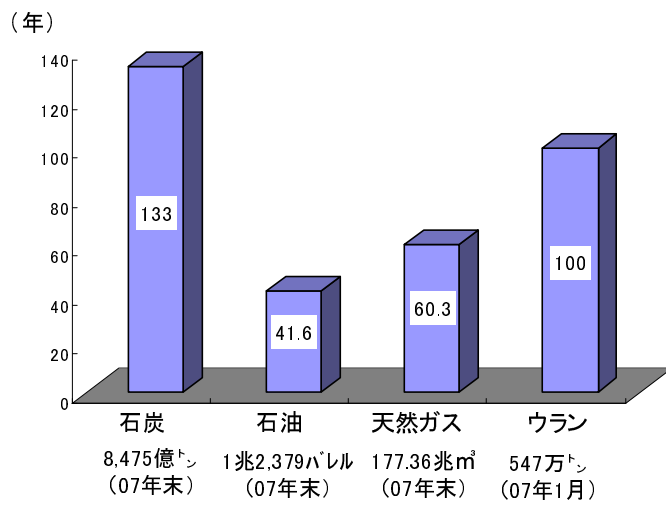
【研究開発機関】

- 広島県産業科学技術研究所
- 広島県立総合技術研究所 西部工業技術センター 生産技術アカデミー
- 中国電力(株)エネルギー総合研究所
- (独) 酒類総合研究所
- (独) 産業技術総合研究所中国センター
- (独) 科学技術振興機構 JSTイノベーションプラザ広島
- (国) 広島大学産学・地域連携センター
- パナソニックアドバンステクノロジー(株) 広島研究所
- (株)フェニックスバイオ 等

【インキュベーション・人材育成機関】

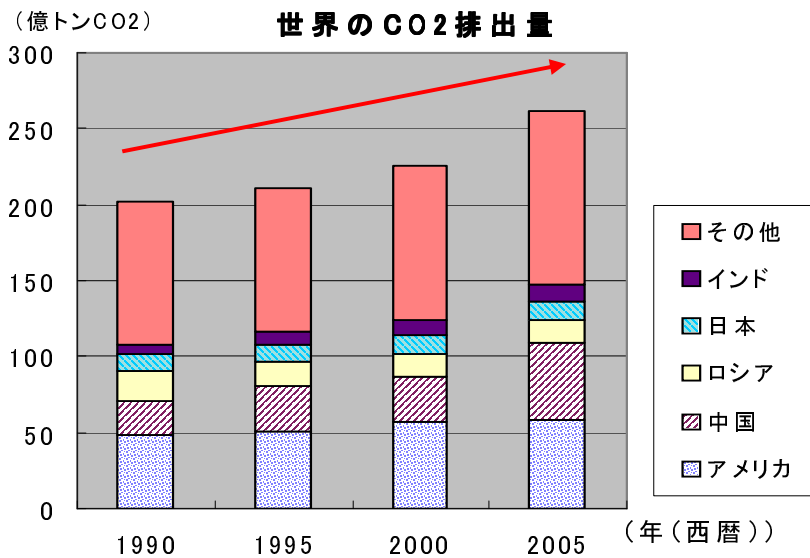
- 広島起業化センター
- (株)広島テクノプラザ
- (独) 国際協力機構中国国際センター
- ひろしま国際プラザ 広島県立広島国際協力センター 等

【資料 13：世界の枯渇性天然資源の確認可採埋蔵量と可採年数】



(資料) BP 統計 2008, ウランは URANIUM2007

【資料 14：世界の二酸化炭素 (CO2) 排出量】



(資料) IEA 「CO2 Emissions from Fuel Combustion(2007Edition)」

【資料 15：環境・エネルギー関連産業における今後の市場規模】

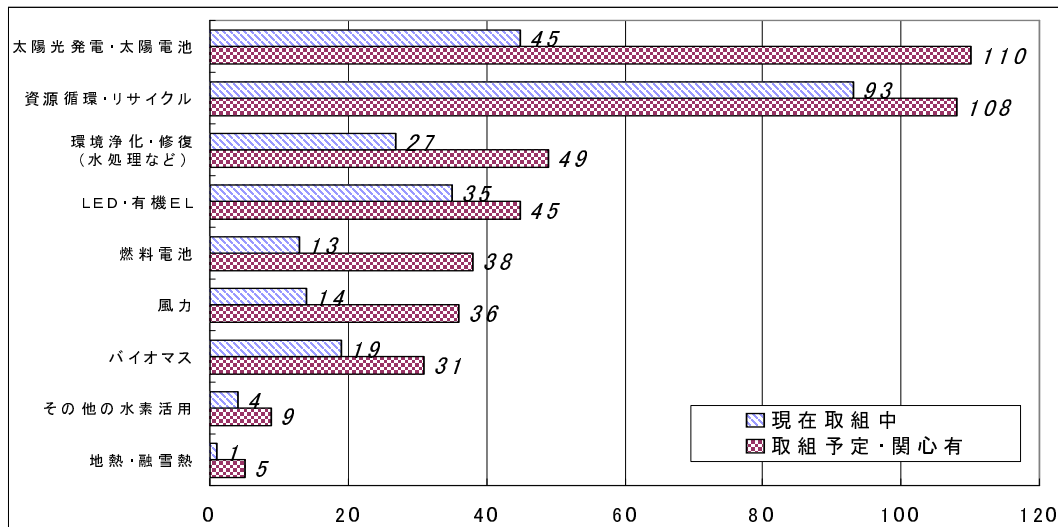
【エネルギー関連分野】

太陽光発電 (世界市場)	3.7兆円(2010年) ⇒25.4兆円(2030年)	H22 中国経済産業局報告書
LED (世界市場)	1,151億円(2010年) ⇒9,323億円(2020年)	H22 矢野経済研究所発表
リチウムイオン 電池(世界市場)	1兆949億円(2010年) ⇒3兆560億円(2015年)	H22 矢野経済研究所発表
風力発電 (世界市場)	5兆円(2008年) ⇒20～30兆円(2020年)	H21 「NPO 法人輝く未来の風」
燃料電池 (国内市場)	159億円(2009年) ⇒7,854億円(2020年)	H22 富士経済研究所発表

【環境関連分野】

環境浄化・修復 (国内市場)	18兆円(2010年) ⇒24兆円(2020年)	「わが国における環境ビジネス市場規模」(H15 環境省)
水処理 (世界市場)	36兆円(2007年) ⇒87兆円(2025年)	産業構造ビジョン 2010(経済産業省)
リサイクル (世界市場)	16兆円(2005年) ⇒33兆円(2020年)	産業構造ビジョン 2010(経済産業省)

【資料 16：企業における環境・エネルギー関連分野への高い関心】



全1913社中の回答企業数(社)

(資料)「県内事業所の先駆的取組に関するアンケート調査(H21)」

【資料 17：環境・エネルギー関連産業に関するネットワーク組織】

太陽電池

- Sun2 太陽光ネットワーク
(中国経済産業局 H21.4 設置)
- 中国地域太陽電池フォーラム
(中国経済産業局 H21.9 設置)

水処理

- 中国地域水処理ビジネス推進協議会
(中国経済産業局 H22.4 設置)

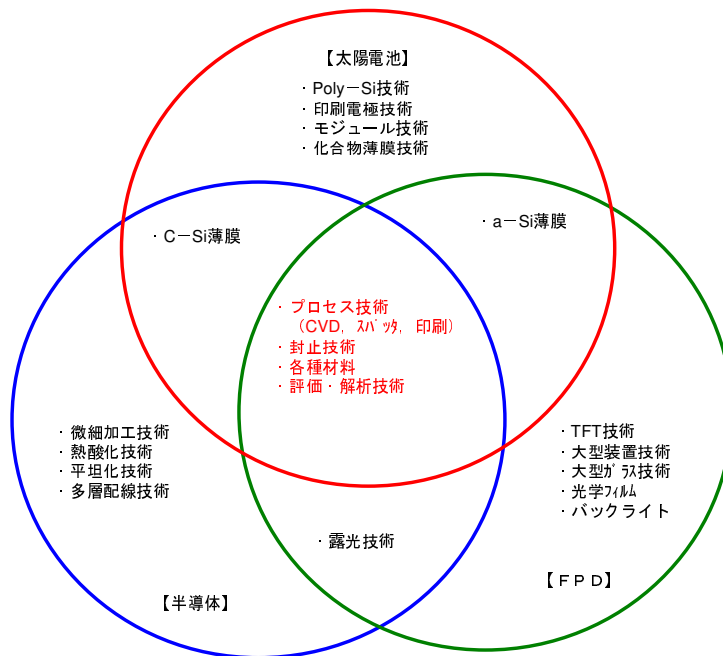
リサイクル

- NPO法人広島循環型社会推進機構

LED

- ひろしま LED 応用技術研究会の設置
(広島県 H22.8 設置)
- LED等計測・評価試験室の整備 (広島県
H22.10 設置 東部工業技術センター内)

【資料 18：太陽電池，液晶，半導体のプロセス，装置等の共通要素技術】



(資料) 「ど真ん中！中国地域経済活性化プロジェクト 2020」 (中国経済産業局)

【資料 19：主な太陽電池の種類と特徴】

		特 徴	モジュール 変換効率	実用化 状況
結晶シリコン系	単結晶シリコン	200 μ m 前後の薄いシリコンの単結晶の基盤を用いた太陽電池。製造コスト(原材料シリコン等)が高いが、性能や信頼性に優れている。	~17%	普及段階
	多結晶シリコン	薄い他結晶シリコンの基盤を用いる。単結晶より安価で製造しやすいことから、現在の主流となっている。変換効率はやや単結晶に劣る。	~15%	普及段階
薄膜シリコン系	アモルファスシリコン	1 μ m 前後のアモルファスシリコン薄膜をガラス等の基板上に製膜した太陽電池。大面積で量産できるが、結晶系と比べ性能面に課題がある。	7~8%	普及段階
	多接合型シリコン (タンデム、トリプル)	アモルファスシリコンと微結晶シリコンを積層してつくった太陽電池。光の吸収波長領域が広いこと、アモルファスシリコン型より高効率。	10~13%	普及段階
化合物系	CIS/CIGS (薄膜・多結晶)	銅、インジウム、ガリウム、セレンを原料とした化合物半導体による薄型の太陽電池。材料が少量・安価ですみ、変換効率も比較的高い。	12~14%	普及段階
	CdTe (薄膜・単結晶)	低コストが特徴で、比較的高効率な薄膜太陽電池。カドミウムという有害物質を使用しているため、日本国内では製造・販売されていない。	~9%	普及段階
	Ⅲ-V族 (単結晶系)	ガリウムヒ素など特殊な化合物半導体を用い、超高効率な太陽電池。宇宙など特殊用途向けであるが、集光システムとの組み合わせで高効率化、低コスト化が図られている。	~30% ~37% (集光時)	研究開発 段階
有機・色素系	色素増感	酸化チタンに付いた色素が光を吸収して電子を放出する原理で発電する新タイプの電池。製造方法が簡単で低コスト化への期待が高いが、高効率化、耐久性向上が課題。	(11%)	研究開発 段階
	有機薄膜	シリコン等の無機系に代わり、有機半導体を用いた太陽電池。軽量・安価で大面積化が可能であるが、高効率化、耐久性向上が課題。	(5%)	研究開発 段階

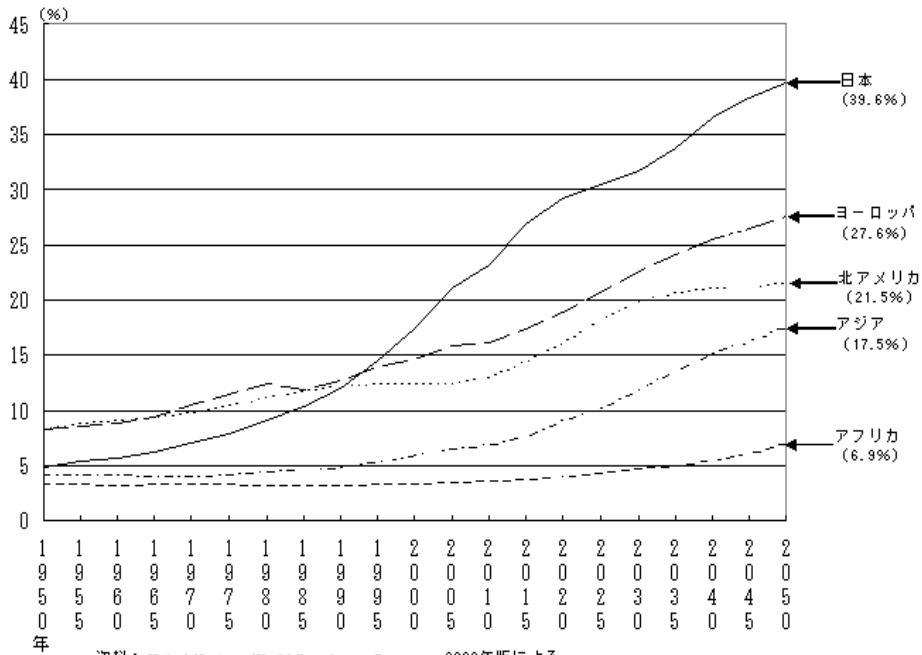
(資料) 資源エネルギー庁資料等より

【資料 20：観光を取り巻く環境の変化】

- 高度情報化の進展により、幅広い各種観光情報発信が飛躍的に拡大
- 「遊覧見物」、「団体」型の旅行から、「体験」、「個人」型の旅行の増加など、旅行目的や形態の多様化が進展
- 市町村合併の進展により、区域の広がった市町では地域資源の増大とともに地域づくり・まちづくり取組が進展
- 少子高齢化・人口減少社会の進行による定住人口の減少、若年層のレジャー離れが進展により交流人口の拡大が困難
- 高速交通網整備による旅行圏拡大、インターネット等を通じた観光情報発信の充実などにより観光地間の競争激化

【資料 21 : 65 歳以上の人口の割合の推移】

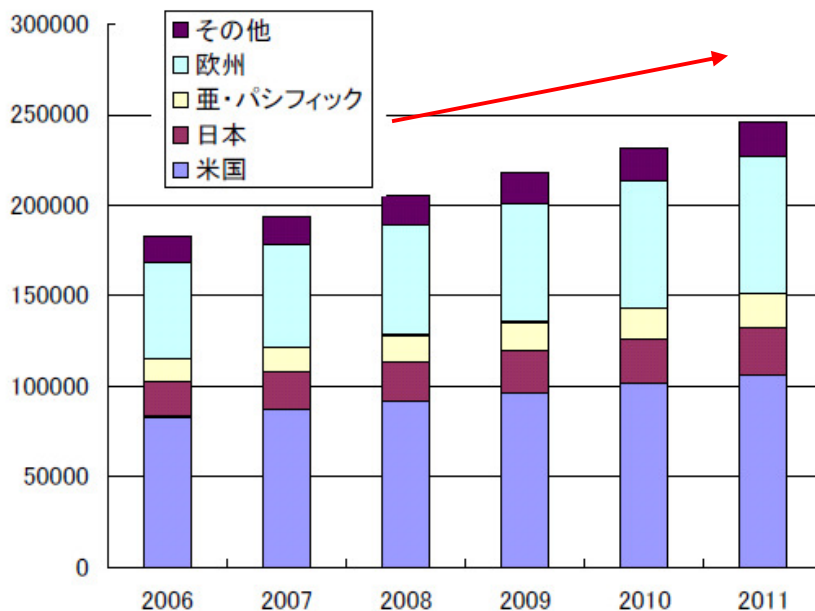
65歳以上人口の割合の推移 (1950年～2050年)



資料：United Nations, *World Population Prospects* 2006年版による。
 ただし、日本は2005年以前は「国勢調査」、2010年以降は国立社会
 保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の結果による。

【資料 22 : 医療機器の市場規模】

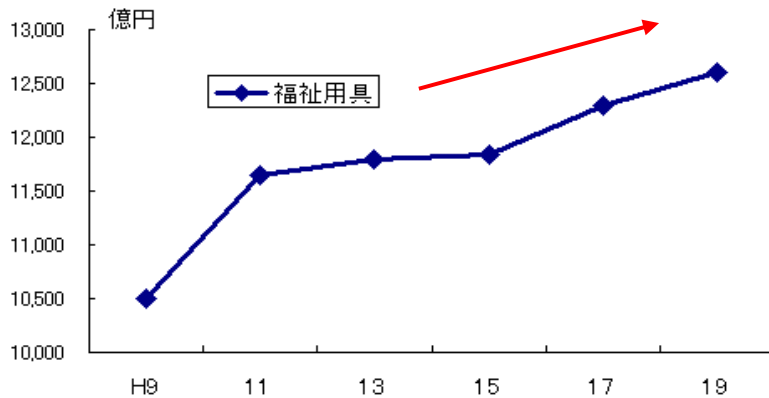
US\$ million



(注) 推計値には、医療用大型診断器、衛生用品、X線機器、フィルム、治療用消耗品、インプラント、手術台、ベッド等、車椅子、コンタクトレンズ、歯科機器、眼科機器を含む

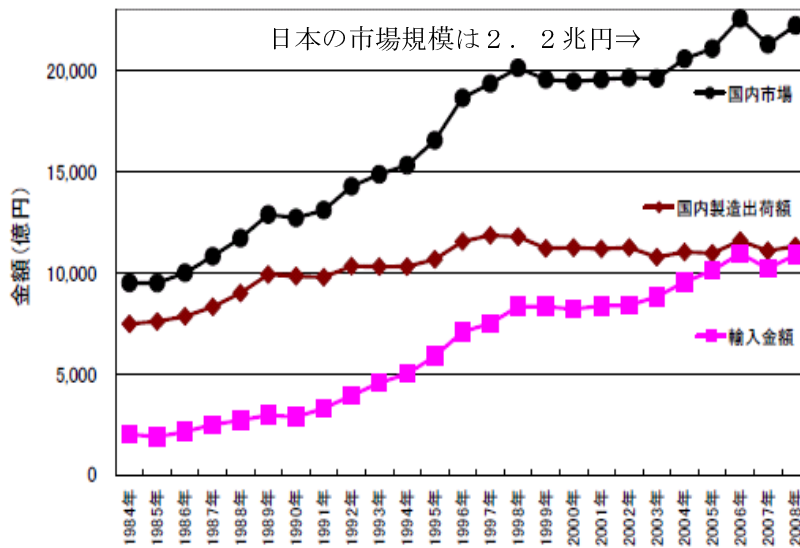
(資料) 「新医療機器・医療技術産業ビジョン」(厚生労働省)

【資料 23：福祉用具の市場規模】



(資料) 日本福祉用具・生活支援用具協会

【資料 24：医療機器の国内市場、国内製造出荷額、輸入金額の推移】

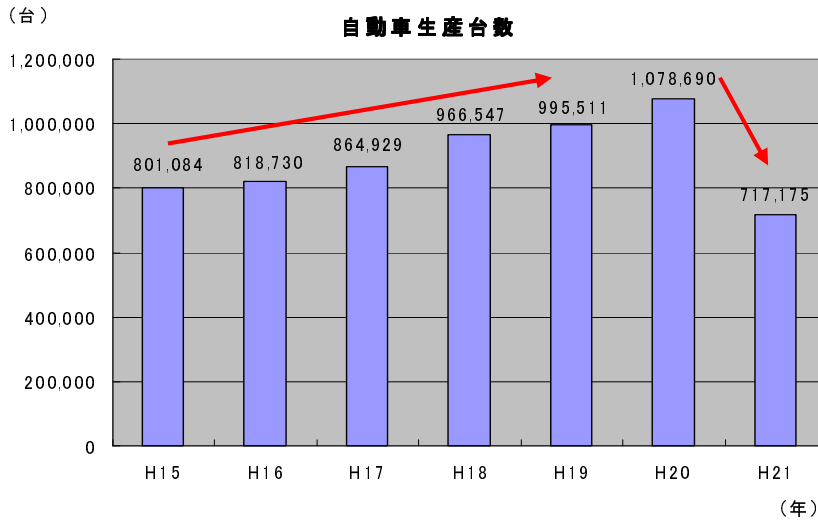


【主要要因】

- ①医療機器は規制産業(治験, 承認審査に時間を要す)
- ②参入リスクが高い(人命に関わる領域もあり製造責任が重大)
- ③医療現場が有するニーズ・課題がものづくり産業に届かない

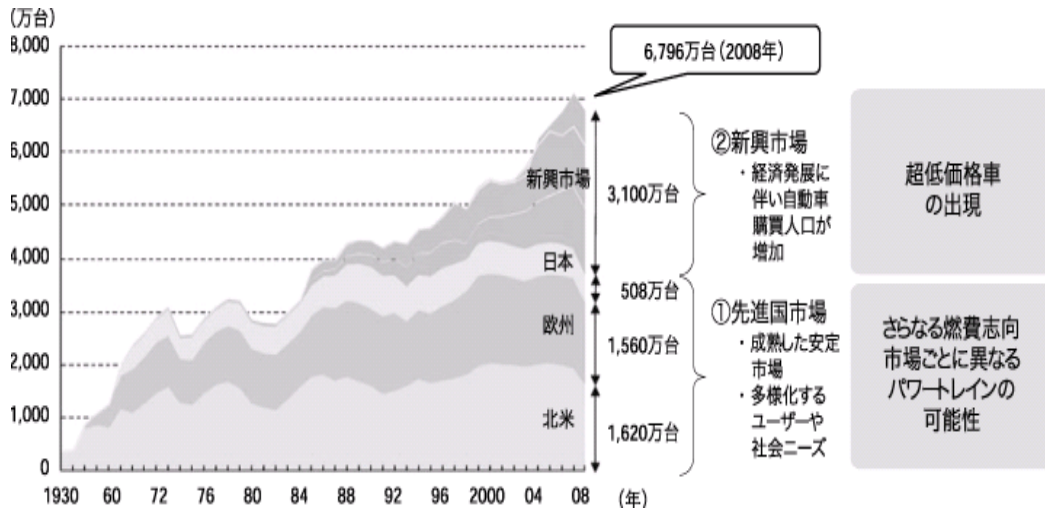
(資料) 「日本の医療機器市場の長期動向」((財) 医療機器センター附属医療機器産業研究所)

【資料 25： 県内自動車メーカーの国内自動車生産台数の推移】



(資料) マツダ㈱「生産・販売状況」

【資料 26： グローバル自動車市場の推移】



(資料) 「次世代自動車戦略 2010」(経済産業省)

【資料 27： 乗用車車種別普及目標 (政府目標)】

区分	2020 年	2030 年
従来車	50～80%	30～50%
ハイブリッド自動車 (HV)	20～30%	30～40%
電気自動車 (EV), プラグイン・ハイブリッド自動車 (PHV)	15～20%	20～30%
燃料電池自動車 (FCV)	～1%	～3%
クリーンディーゼル自動車 (CDV)	～5%	5～10%

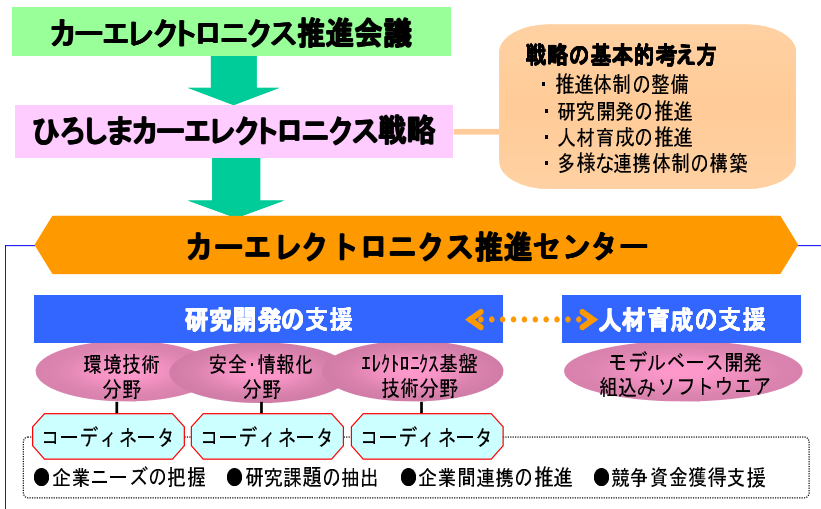
新車販売台数に占める先進環境対策車の割合 (目標) : 80% (2020年)

※ 先進環境対策車 (ポスト・エコカー)
 = HV, EV, PHV, FCV, CDV, CNG
 + 将来においてその時点での技術水準に照らし環境性能に特に優れた従来車

(資料) 「次世代自動車戦略 2010」(経済産業省)

【資料 28：本県のカーエレクトロニクスへのこれまでの取組】

- ひろしまカーエレクトロニクス戦略の策定 (H20. 6)
- カーエレクトロニクス推進センターの開設 (H20. 7)
- カーエレクトロニクス研究開発促進補助金 (H21～)
- 電磁環境適合性 (EMC) 試験施設の増設 (H22. 6)
- 自動車部品開発「ベンチマーキング」拠点施設の開設 (H21. 7)
- 人材育成支援 (H20～) (モデルベース開発, 組込みソフトウェア, EMC 対策技術者)



【資料 29：中国地域における広域連携の取組】

(自動車分野のネットワーク組織)



(資料)「ど真ん中！中国地域経済活性化プロジェクト 2020」(中国経済産業局)

【資料 30 : ITS (高速道路交通システム)】

ITS 公道実験の概要

■ITS公道実証実験の仕組み

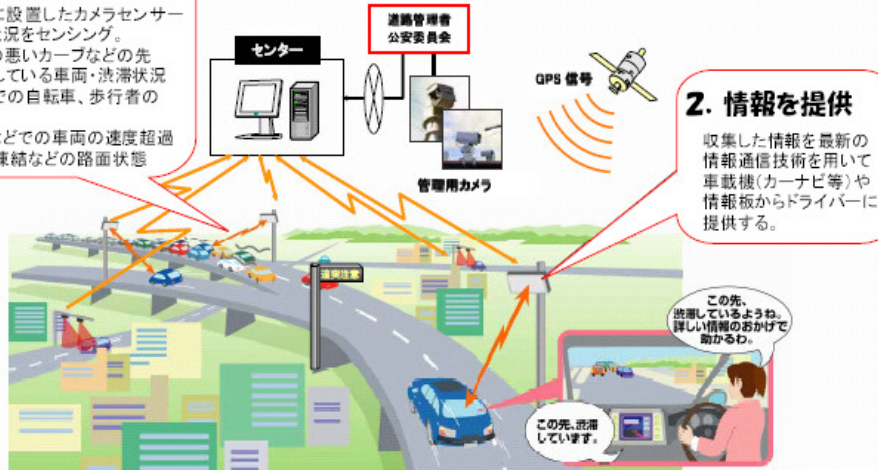
《ステップ1》道路に設置したカメラやセンサーで、道路状況をセンシングします。

《ステップ2》ドライバーに警告や情報提供を行います。警告や情報提供は、ITS車載機(新型のカーナビ)を搭載したモニター車に対しては光ビーコンやDSRCビーコンから情報通信技術を用いて情報提供を行います。

1. 危険を発見

道路に設置したカメラセンサーで、道路状況をセンシング。

- ①見通しの悪いカーブなどの先に停止している車両・渋滞状況
- ②交差点での自転車、歩行者の存在
- ③下り坂などでの車両の速度超過
- ④気象や凍結などの路面状態

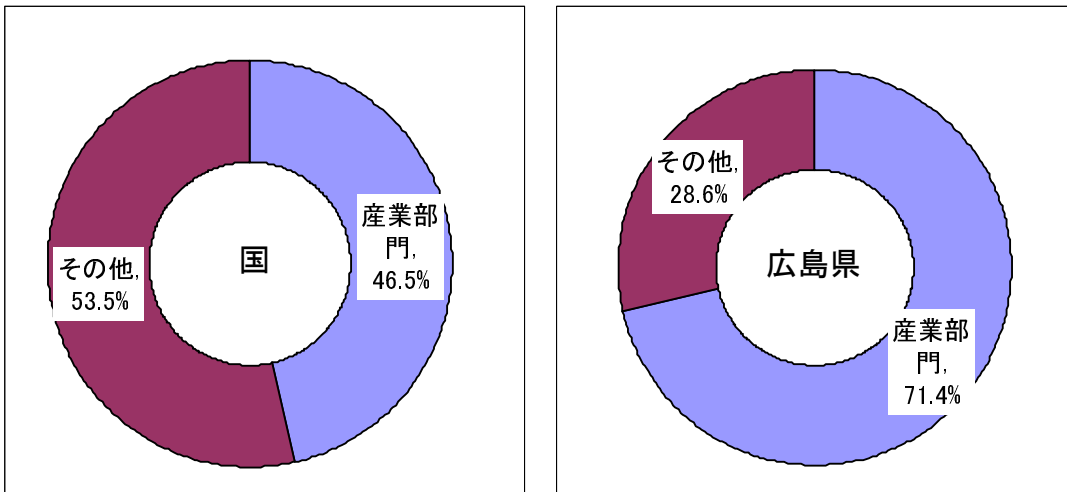


2. 情報を提供

収集した情報を最新の情報通信技術を用いて車載機(カーナビ等)や情報板からドライバーに提供する。

(資料)「ひろしまカーエレクトロニクス戦略」(県新産業課), 広島国道事務所

【資料 31 : 広島県と全国の二酸化炭素排出量の部門別割合 (平成 19 年度)】



(資料)「平成 22 年度環境白書」(県環境政策課)

【資料 32：県内企業における海外企業との業務提携】

回答企業数：649 社

「関心がある」	104 社	16.0%
「既に提携している」	106 社	16.3%
計	210 社	32.4%

(資料)「県内企業の国際ビジネス促進のためのニーズ調査」(H21.5 実施) (県企業立地課)

【資料 33：海外進出に関する課題】

- ① 優秀な人材の確保 (42 社/135 社 31%)
 - ② 労務管理の難しさ (28 社/135 社 21%)
 - ③ 法制度が不十分・未整備 (27 社/135 社 20%)
- ※ 海外への販路開拓に取り組んでいる。又は関心のある企業 135 社
 (資料)「H22 商工労働局企業訪問調査」(速報ベース)

【資料 34：中国におけるビザ発給条件緩和の動き】

H12(2000).9	団体旅行解禁 (北京市, 上海市, 広東省住民)
H16(2004).9	団体旅行拡大 (天津市, 江蘇省, 浙江省, 山東省, 遼寧省住民)
H17(2005)	団体旅行拡大 (全国)
H20(2008)	家族観光ビザ (年収27万円(約350万円)以上, 日中双方から各1名の添乗員)
H21(2009).7	個人旅行解禁 (富裕層) (年収25万円(約340万円)以上)
H22(2010).7	個人旅行拡大 (中間層) (年収6万円(約80万円)以上)

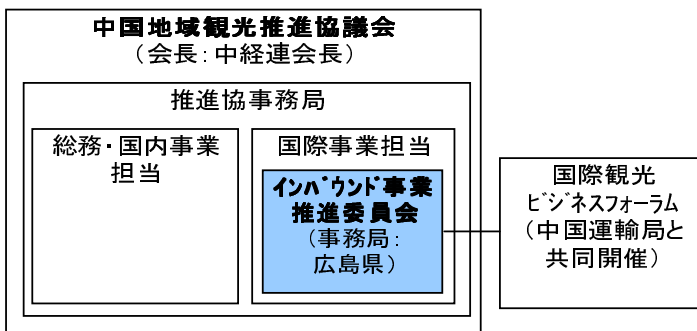
(資料) 各種新聞報道より

【資料 35：インバウンド事業推進委員会】

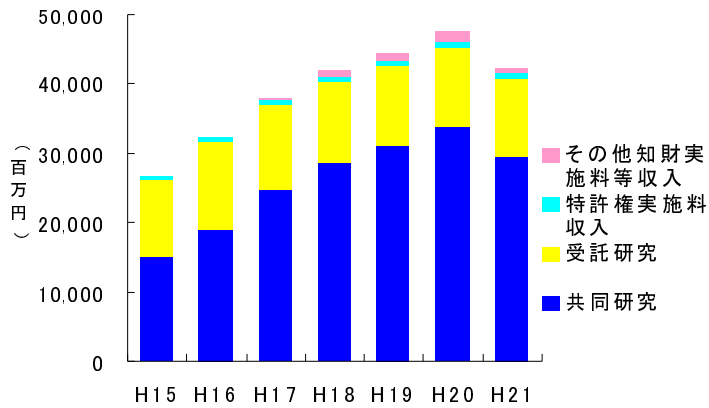
○ **インバウンド事業推進委員会の設置**

- (H22.6 中国地域観光推進協議会 (事務局：中国経済連合会))
- ・ 中国 5 県共同でのインバウンド観光施策の実施

【事業実施スキーム】



【資料 36：大学等における産学連携等実施状況】

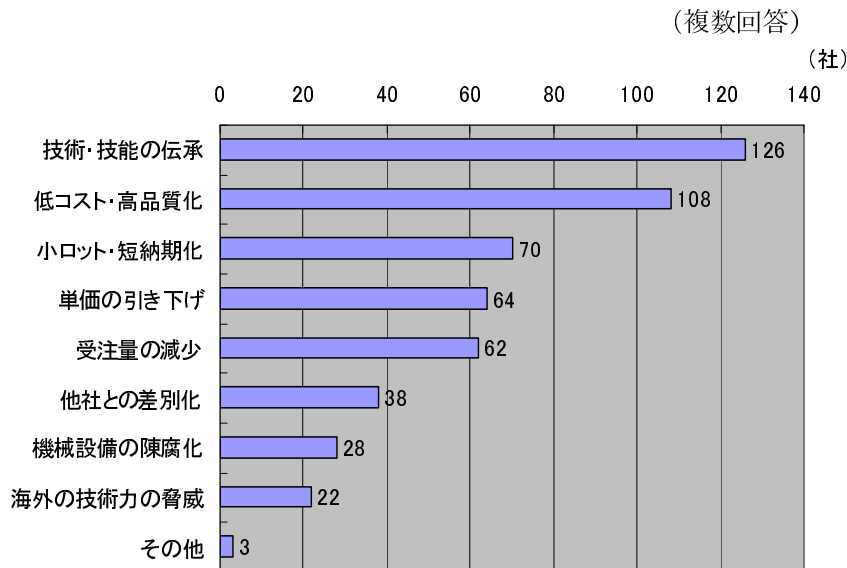


(資料) 平成21年度大学等における産学連携等実施状況について (文部科学省)

【資料 37：広島中央サイエンスパークにおける諸課題】

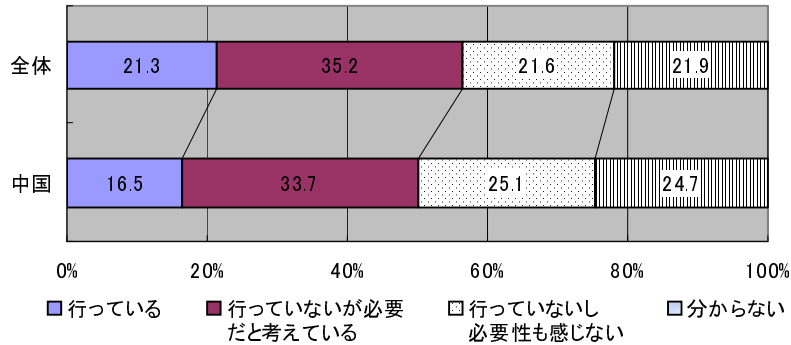
- 各機関の連携では、「知」の集積メリット、集積ポテンシャルの発揮が不十分
- 限られる利活用企業 → 企業への情報発信や魅力づくりが不十分
- 進まぬ共同研究や研究者交流、地域産業とのコラボレーション → コーディネート欠如
- 資金・マンパワー不足

【資料 38：基盤技術をめぐる課題】



(資料) 「平成22年度企業訪問調査の結果」(県商工労働局)

【資料 39：知財を意識した経営】

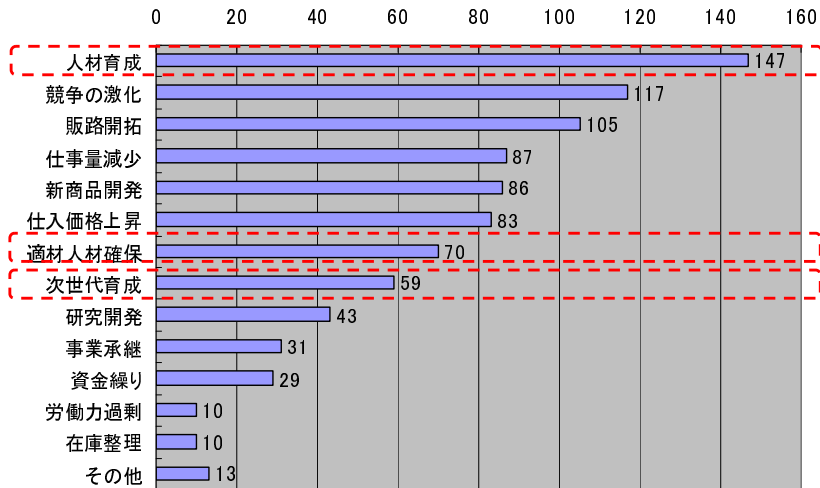


(資料) 平成 20 年度中国地域知的財産基礎調査事業調査報告書
(中国経済産業局)

【資料 40：県内企業が直面している経営課題】

(複数回答)

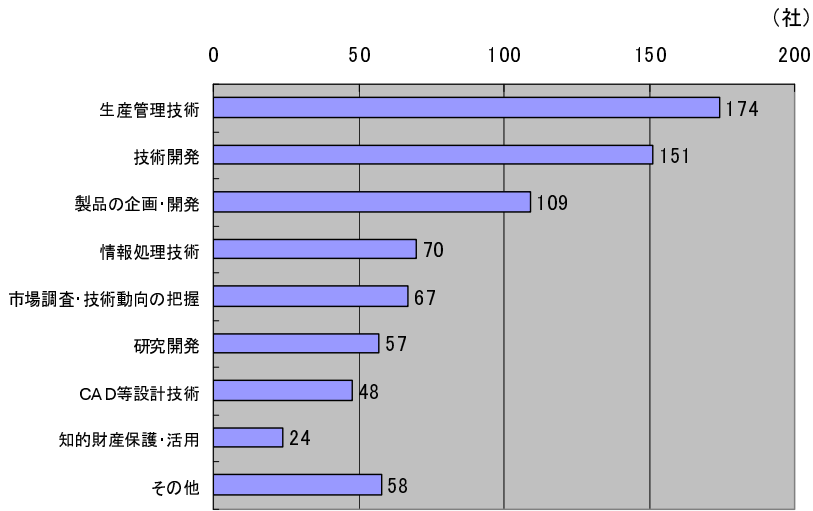
(社)



(資料) 「平成22年度企業訪問調査の結果」(県商工労働局)

【資料 41：社員に必要なスキルアップ】

(複数回答)



(資料) 「平成22年度企業訪問調査の結果」(県商工労働局)

【資料 42：県内理工系大学・大学院卒業者の就職状況】(平成 21 年 3 月卒業者)

- 県内 28.7%
- 県外 71.3%

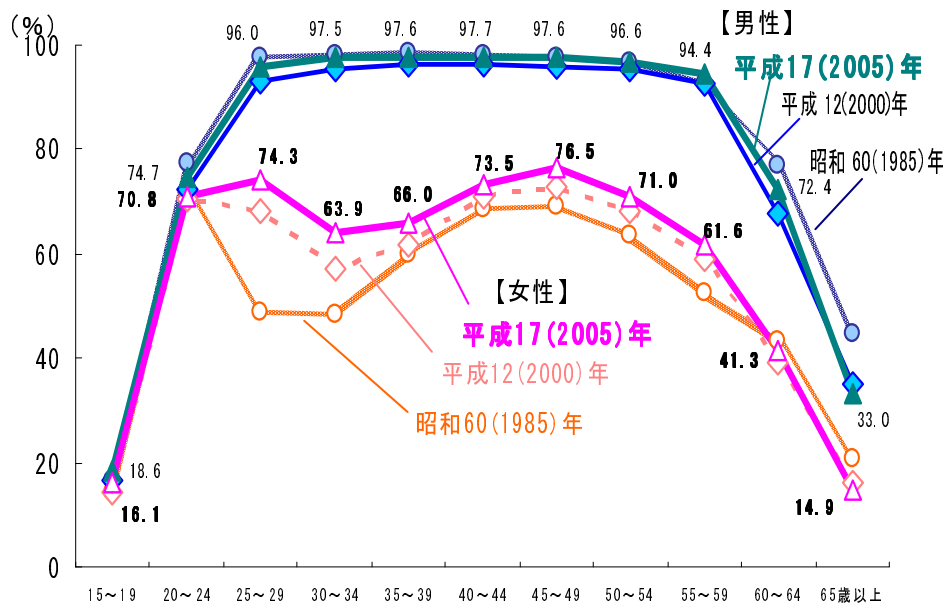
(資料) 県雇用人材確保課資料

【資料 43：新規学卒労働者の就職後 3 年間の離職率】(平成 18 年 3 月卒業者)

- 中卒 75.0%
- 高卒 42.3%
- 大卒 34.2%

(資料) 「新規学卒者の就職後の在職期間別離職状況」(広島労働局)

【資料 44：年齢別労働力率】



(資料) 「平成 22 (2010) 年版広島県の男女共同参画に関する年次報告」(県人権男女共同参画課)

【資料 45：育児休業制度の整備状況】

(単位：事業所)

	ある	制度として明文化されていないが、慣行としてある	検討中	ない	無回答	事業所数
平成 21 年度	64.0%	8.8%	6.9%	18.9%	1.5%	890
平成 22 年度	56.7%	8.9%	10.0%	24.1%	0.4%	801

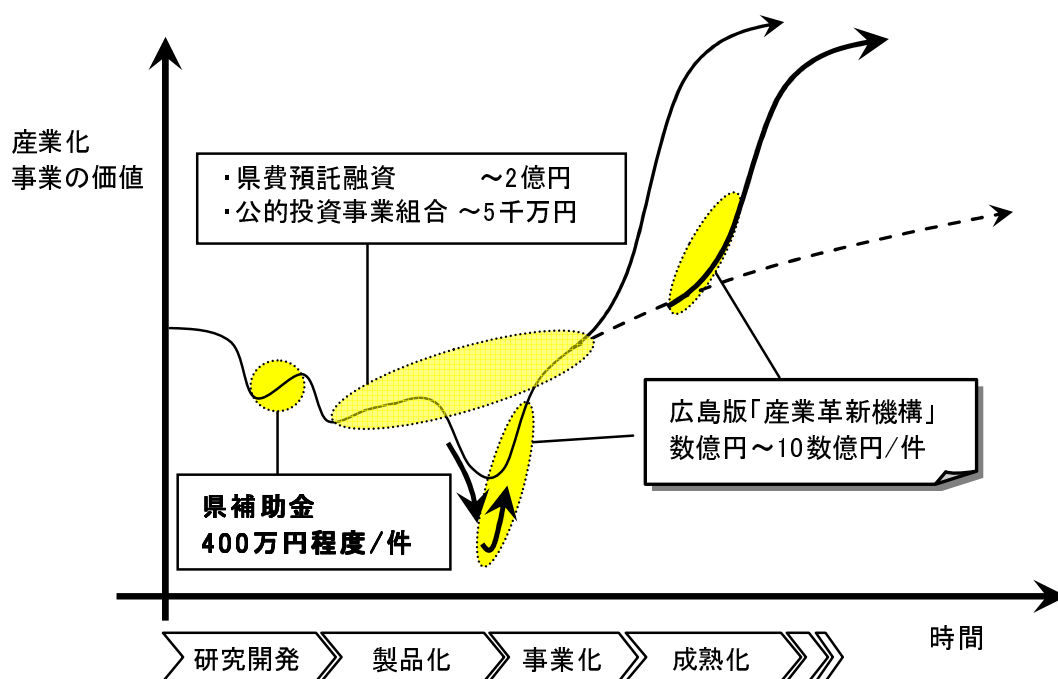
(資料)「平成 22 年職場実態調査」(県労働福祉課)

【資料 46：育児休業取得率】

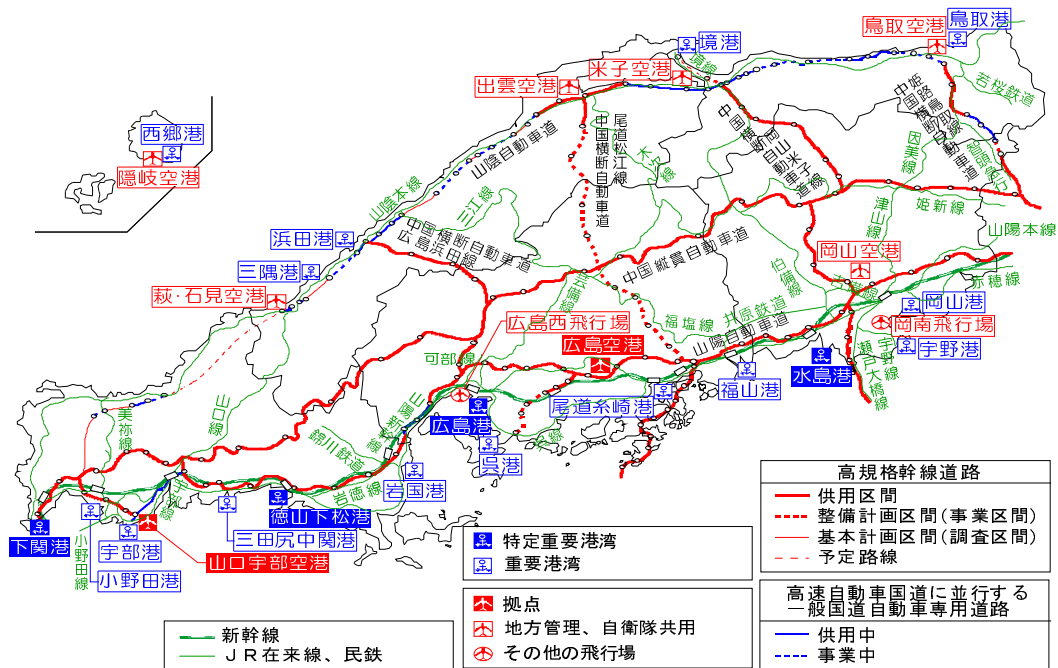
	女性	男性
平成 21 年度	90.8%	0.8%
平成 22 年度	85.3%	1.2%

(資料)「平成 22 年職場実態調査」(県労働福祉課)

【資料 47：企業の成長段階及び資金目的に応じた融資制度】



【資料 48：本県を中心とした交通基盤】



○ 国際就航路線（アジア）

【広島空港】：中国（北京・大連，上海），台湾，韓国，グアム

○ 国際定期コンテナ航路（アジア）

【広島港】：中国（週 6 便），韓国（週 8 便），中国・台湾・東南アジア（週 1 便），台湾・東南アジア（週 1 便），台湾・マニラ（週 1 便）

【福山港】：中国（週 6 便），韓国（週 3 便）

【呉港】：韓国（週 1 便）

【大竹港】：韓国（週 1 便）